

## 政策提言の要旨

地方財政は、物価高や社会保障関係費の一層の増加に加え、地方創生の推進や人口減少対策、国土強靱化、脱炭素化の推進など、重要課題に対応するための財政需要も見込まれることから、安定的な財源の確保が不可欠です。

については、人口減少等の様々な課題へ対応するため、地方一般財源総額を確保しつつ、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立等により、地方税財源の充実・強化を図ることを求めます。

## 【 総 論 】

○ 令和7年度地方財政計画における地方の一般財源総額については、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を1.1兆円上回る63.8兆円とされました。

また、地方交付税総額についても前年度を0.3兆円上回る19.0兆円を確保されるなど、一般財源総額確保に尽力いただいたとともに、臨時財政対策債は、制度創設以来、初めて新規発行がゼロとなりました。

○ 一方、今後も、地方の歳出においては、給与関係費や社会保障関係費の増加への着実な対応や臨時財政対策債の償還はもとより、地方が責任をもって実施する地方創生・人口減少対策をはじめ、能登半島地震を踏まえた国土強靱化のための防災・減災事業、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組、さらには物価高への対応、労務費の適正な転嫁、デジタル化の推進など社会・経済の構造変化を踏まえた多くの財政需要が見込まれます。

○ 併せて、一般財源の確保に当たっては、地方交付税の総額をしっかりと確保することが重要であり、地方交付税の法定率の見直しを含め、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立に向けた方策を国と地方で検討していくことが必要です。

## 【 具体的な提言内容等 】

### 1 防災・減災、国土強靱化等に必要な財源の確保

○ 令和7年度地方財政計画では、「緊急浚渫推進事業債」が対象事業を追加した上で令和11年度まで延長されるとともに、「緊急自然災害防止対策事業債」及び「緊急防災・減災事業債」の対象事業が拡充されたところです。しかしながら、頻発化・激甚化する自然災害に対する国土強靱化のために対策が必要な箇所は依然として多く、令和6年能登半島地震を踏まえると、特に本県のような高い確率で大規模地震の発生が見込まれている地域においてはその整備が急務となっており、防災・減災・国土強靱の取組を強力かつ計画的に推進するための安定的・継続的な財源を引き続き確保することが必要です。

○ 特に、令和7年度が最終年度となっている「緊急自然災害防止対策事業債」及び「緊急防災・減災事業債」については、災害時の避難場所となる県立学校体育館への空調設備の整備をはじめ能登半島地震の教訓を踏まえた対策が急務となっています。また、「国土強靱化実施中期計画」が令和7年6月を目処に策定され施策のさらなる加速化・深化が図られることから、地方において同計画を踏まえた国土強靱化の一層の重点化に取り組むためには、令和8年度以降も継続的に実施していく必要があります。

## 2 地域間の税源の偏在を是正するためのさらなる措置の検討

- 本県では、令和5年の出生数が、全国最小であった令和4年を下回ったことなども踏まえ、人口減少を県政の最重要課題として捉えて、持続可能な人口構造への転換を図るために人口減少対策を抜本的に強化しております。
- 一方で、東京都においては、法人税などの豊富な財源を背景に、無痛分娩費用助成や保育料の無償化をはじめとする出産・子育て支援を拡充しており、東京一極集中のさらなる加速が危惧されます。
- 人口減少問題の克服は地方の努力だけではなし得ず、東京一極集中を是正し、多極分散型の多様な経済社会の実現に向けた構造的な課題に対処するためには、地域間の税源の偏在を是正するためのさらなる措置を検討していく必要があります。

## 3 条件不利地域や財政力の弱い地方自治体に対する適切な財源措置

- 本県のように全国平均を上回って人口が減少し、少子高齢化が進行している地方自治体では、地方創生・人口減少対策を一層推進するとともに、人口減少下においても、教育・福祉など地域や住民が必要とする行政サービスを安定的に提供することや災害へ備えるために社会資本を整備し、それを維持・修繕していく必要がありますが、十分な財源保障がなければ着実に取組を実行していくことは困難です。
- そのため、地方交付税の算定に当たっては、デジタル化やグリーン化など地域社会の維持・再生に向けた取組の必要性が高い自治体が着実に施策を実行できるよう、少子高齢化等が進行している自治体に重点的に配分される「地域社会再生事業費」の算定の考え方を継続・充実するなど、条件不利地域や財政力の弱い団体への一層の配慮が必要です。

## 4 デジタル化の推進に必要な経費に対する実態に即した財源措置

- 標準準拠システムの利用に伴うガバメントクラウドの利用料や通信回線費等の関連する経費等、デジタル化の推進に要する経費について、実態に即した財源措置を講ずることが必要です。

## 5 いわゆる「年収の壁」の見直しや「ガソリンの暫定税率」廃止に関する議論について

- いわゆる「年収の壁」のさらなる見直しや「ガソリンの暫定税率」廃止の検討に当たっては、地方の安定的な行政サービスの提供及び財政運営に支障が生じないように、地方の減収については代替の恒久財源を措置するなど、国・地方を通じた安定的な財源を確保することを前提に、丁寧に議論を進めていくことが必要です。

### 【政策提言の理由】

地方の一般財源総額については、令和7年度地方財政計画において、前年度の水準を上回る額で確保されるとともに、少子高齢化等が進行している自治体に重点的に配分される「地域社会再生事業費」が継続されるなど、厳しい地方財政へ配慮いただいたところです。

しかしながら、増嵩する社会保障関係費のほか、持続可能な人口構造への転換を図る人口減少対策や能登半島地震を踏まえた国土強靱化のための防災・減災事業への対応など、地方交付税を含む一般財源総額の安定的な確保の重要性はさらに高まってきております。このような財政需要に対応していくためには、地方交付税の増額をはじめとする地方税財源の充実・強化が必要です。